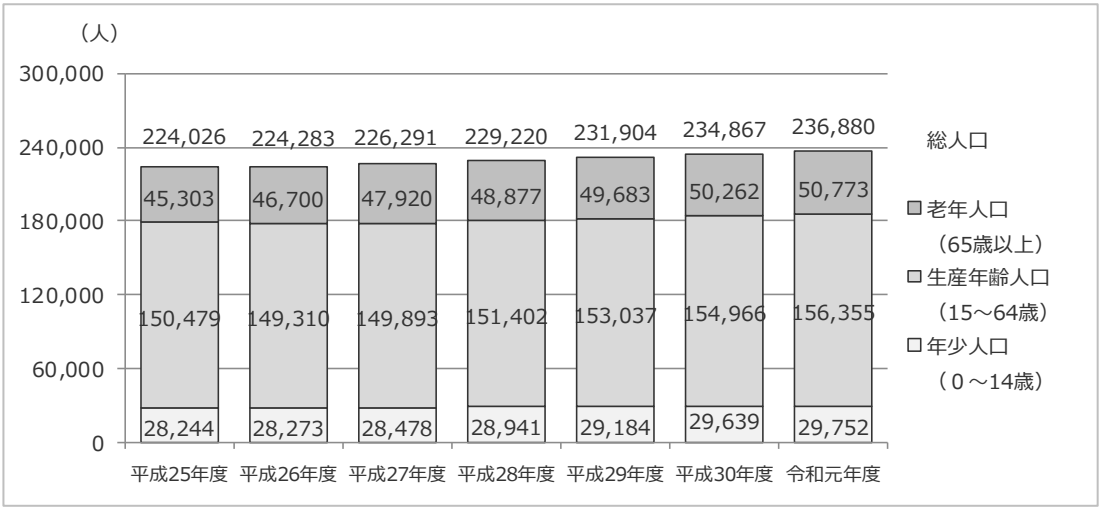
第２章　調布市の現況

１　統計等からみた調布市

（１）人口の推移

平成 25 年度から平成 30 年度までの人口の推移をみると，総人口は増加傾向で推移しています。年少人口についても，増加傾向で推移しており，３万人が目前になっています。

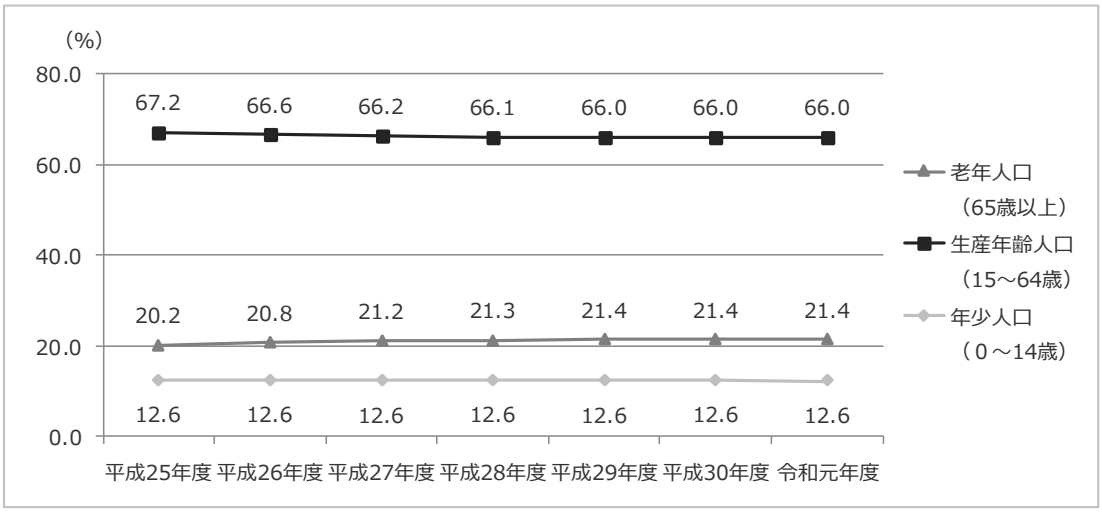
■年齢３区分別人口の推移■



資料：住民基本台帳人口（各年度 10 月１日）

年齢３区分別人口割合でみると，年少人口割合は現状維持，生産年齢人口は微減傾向，老年人口は微増傾向で推移しています。

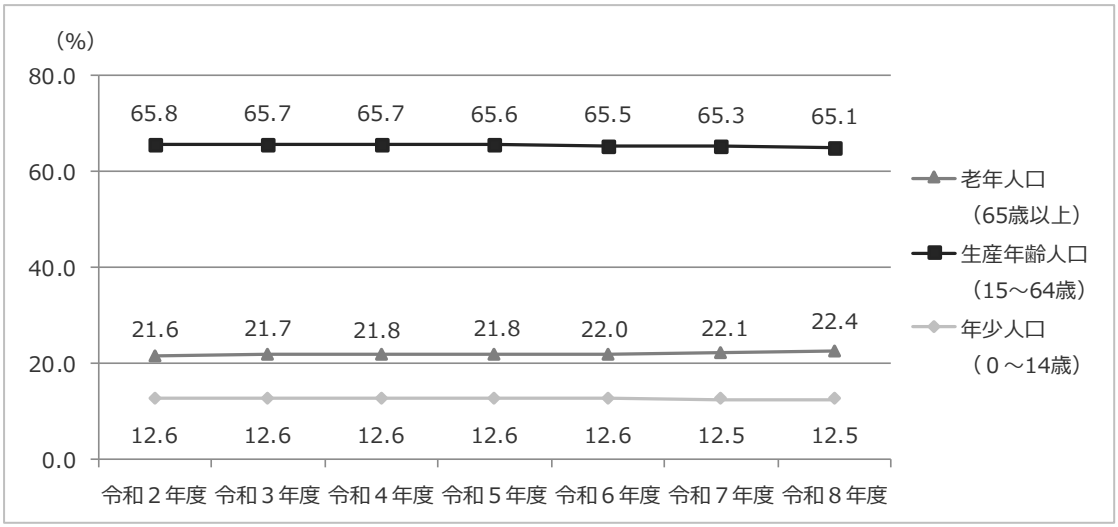
■年齢３区分別人口割合の推移■



資料：住民基本台帳人口（各年度 10 月１日）

年齢３区分別人口割合の将来推計をみると，年少人口割合は微減傾向，生産年齢人口は微減傾向，老年人口は微増傾向で推移することが見込まれます。

■年齢３区分別人口割合の将来推計■

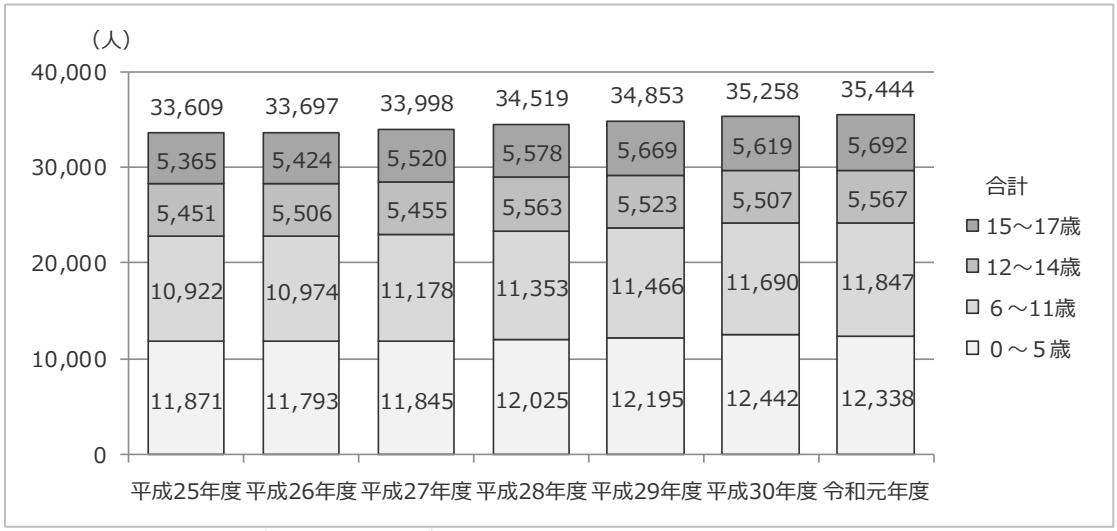


資料：調布市行政経営部政策企画課（調布市の将来人口推計（平成 30 年３月））

（２）子どもの人口

子ども（18 歳未満）の人口の推移をみると，全体としては増加傾向で推移しています。内訳でみると，０～５歳，６～11 歳及び 15～17 歳の層が概ね増加傾向で推移しており，子育て世代の転入による社会増の影響がうかがえる一方，12～14 歳の層は増加と減少を繰り返して推移しています。

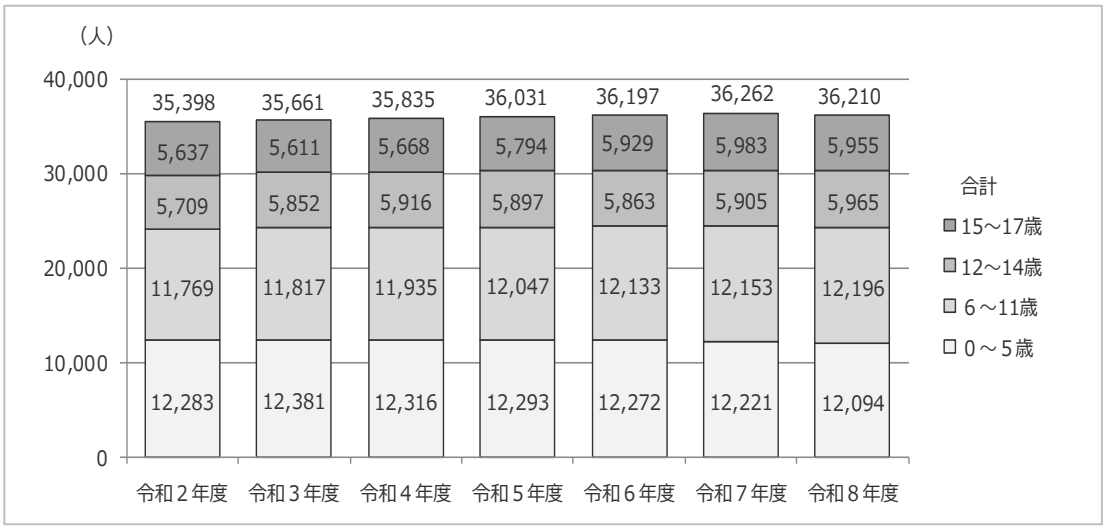
■子ども人口の推移■



資料：住民基本台帳人口（各年度 10 月１日）

子ども（18 歳未満）の将来推計人口についてみると，全体としては概ね増加傾向で推移することが見込まれます。内訳でみると，０～５歳，15～17 歳の層が減少傾向に転じ，６～11 歳，12～14 歳の層は概ね増加傾向で推移することが見込まれます。

■子ども人口の将来推計■

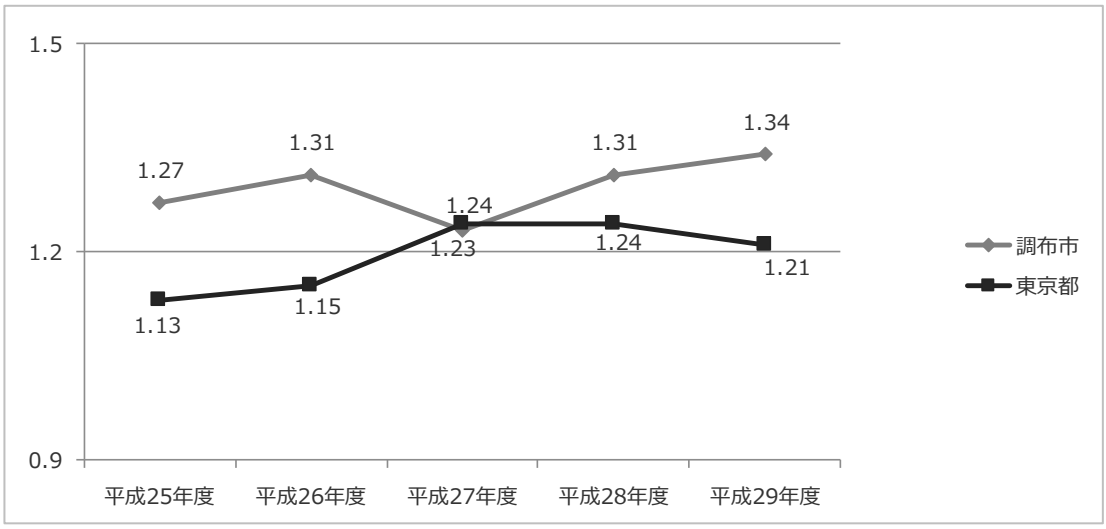


資料：調布市行政経営部政策企画課（調布市の将来人口推計（平成 30 年３月））

（３）合計特殊出生率の動向

近年の合計特殊出生率をみると，概ね都を上回っているものの，1.3 程度となっており，低い水準で推移しています。国立社会保障・人口問題研究所が公表している「人口統計資料集（2019 年版）」によれば，人口を維持するために必要な合計特殊出生率（人口置換水準）は 2.06 となっており，自然減は今後も長期的に続くことが想定されます。

■合計特殊出生率の推移■

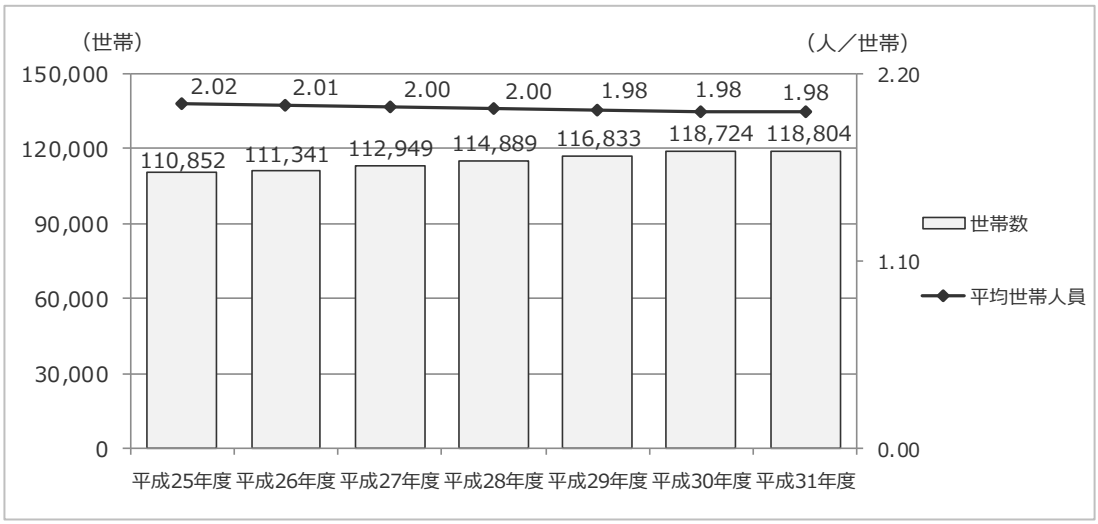


資料：北多摩南部医療圏保健医療福祉データ集(平成 30 年度版)/東京都多摩府中保健所
東京都福祉保健局合計特殊出生率年次推移

（４）世帯の状況

調布市の世帯数と平均世帯人員数の推移をみると，世帯数は一貫して上昇傾向にあるのに対し，平均世帯人員数はわずかながらも低下傾向にあります。

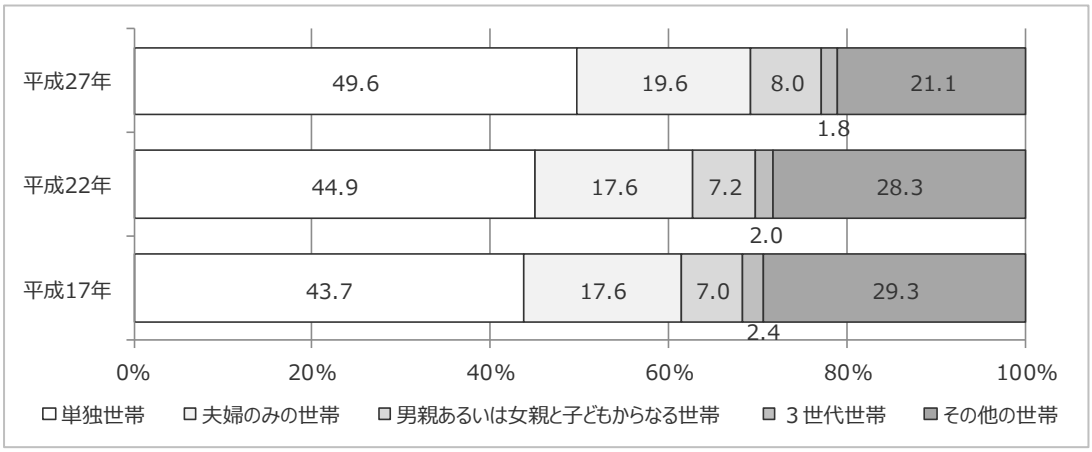
■世帯数と平均世帯人員数の推移■



資料：住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数調査（各年度１月１日）

世帯類型別の比率をみると，平成 17 年から平成 27 年において単独世帯，夫婦のみの世帯，男親あるいは女親と子どもからなる世帯が増加傾向で推移している一方，３世代世帯が減少傾向であることからも，核家族化の進行がうかがえます。

■世帯類型別比率の推移■

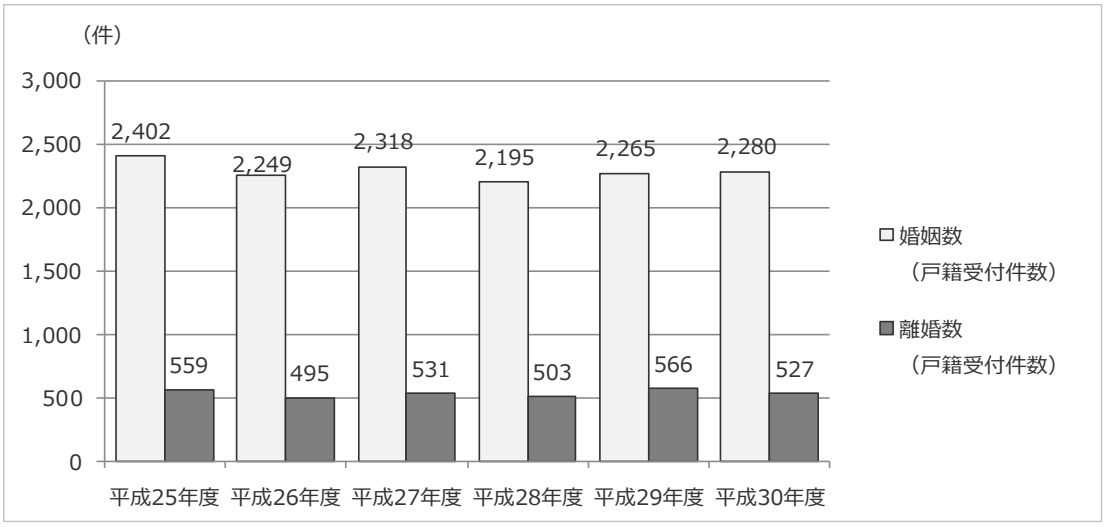


資料：国勢調査

（５）婚姻の状況

平成 25 年度から平成 30 年度においては，婚姻数は 2,200 件から 2,400 件程度，離婚数は 500～550 件前後で推移しています。

■婚姻数・離婚数の推移■

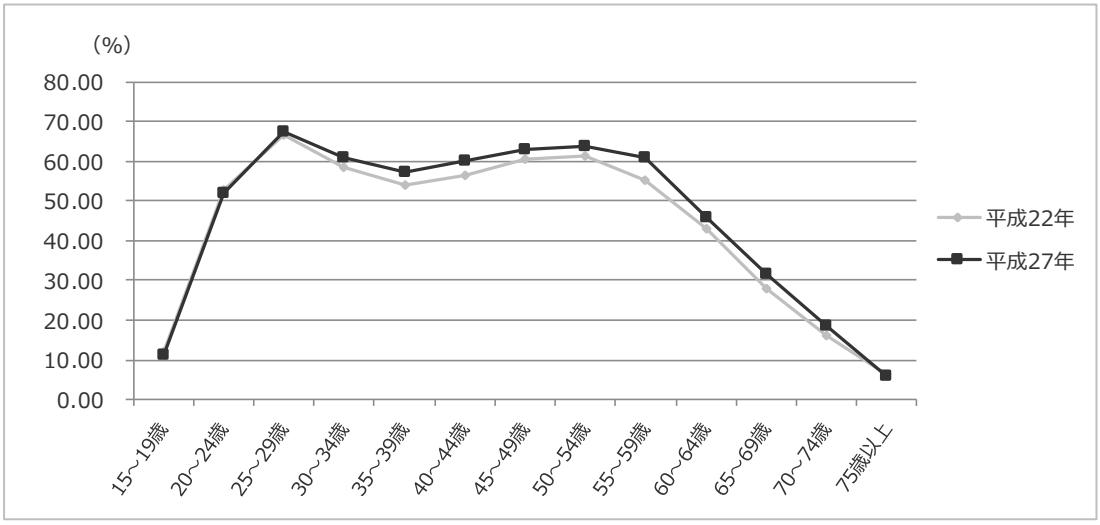


資料：調布市事務報告書

（６）女性の就業状況

女性の就業率をみると，結婚・出産の時期に退職して，育児が落ちついた時期に復帰するといったいわゆるM字カーブは緩和していることがうかがえます。

■女性の就業率の推移■

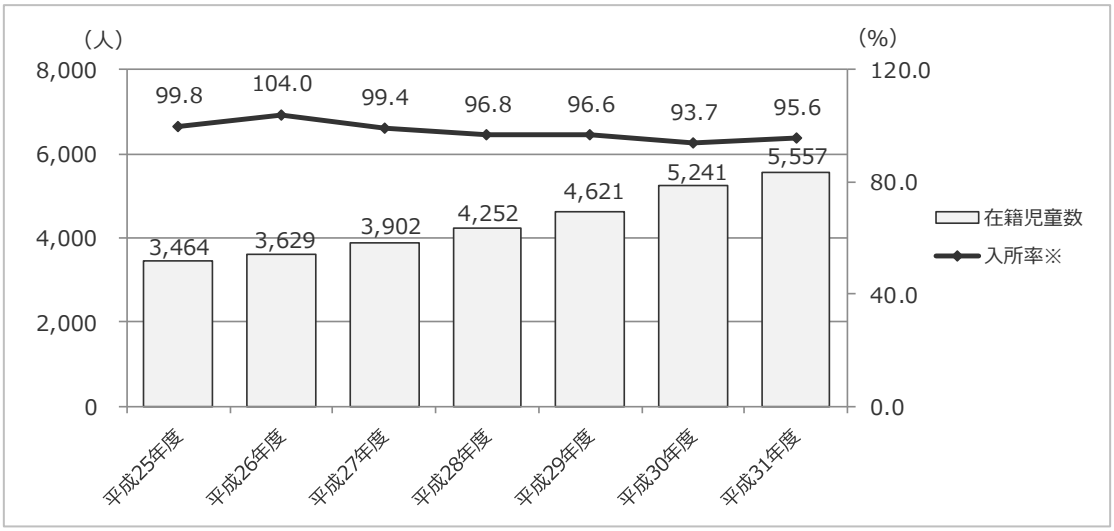


資料：国勢調査

（７）保育園の状況

市における保育園の在籍児童数は増加傾向で推移していますが，入所率は増加と減少を繰り返して推移しています。

■保育園の状況■

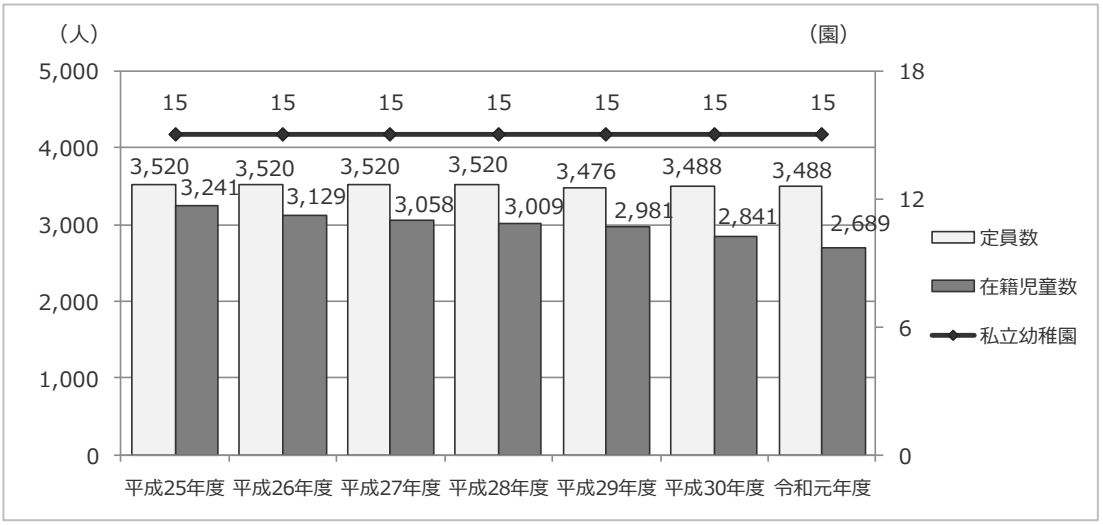


資料：調布市子ども生活部子ども政策課（各年度４月１日）
※入所率：施設定員数に占める在籍児童数の割合

（８）幼稚園の状況

市における私立幼稚園数は 15 園となっており，在籍児童数及び定員数ともに減少傾向にあります。

■幼稚園の状況■

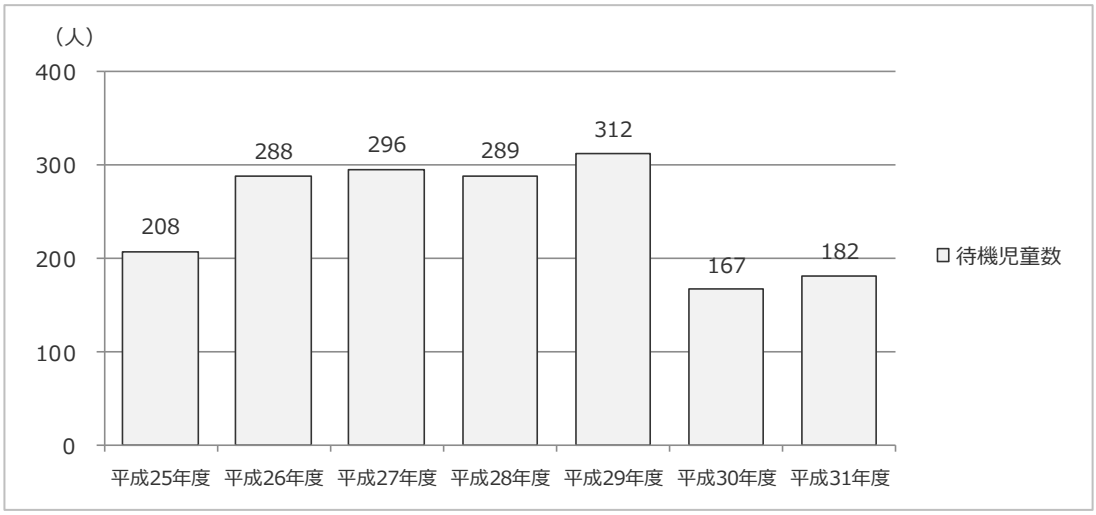


資料：調布市子ども生活部保育課（各年度５月１日）

（９）待機児童の状況

近年の待機児童数は 300 人前後で推移していましたが，各種の待機児童対策により，平成 30 年度には，半数程度に減少しています。

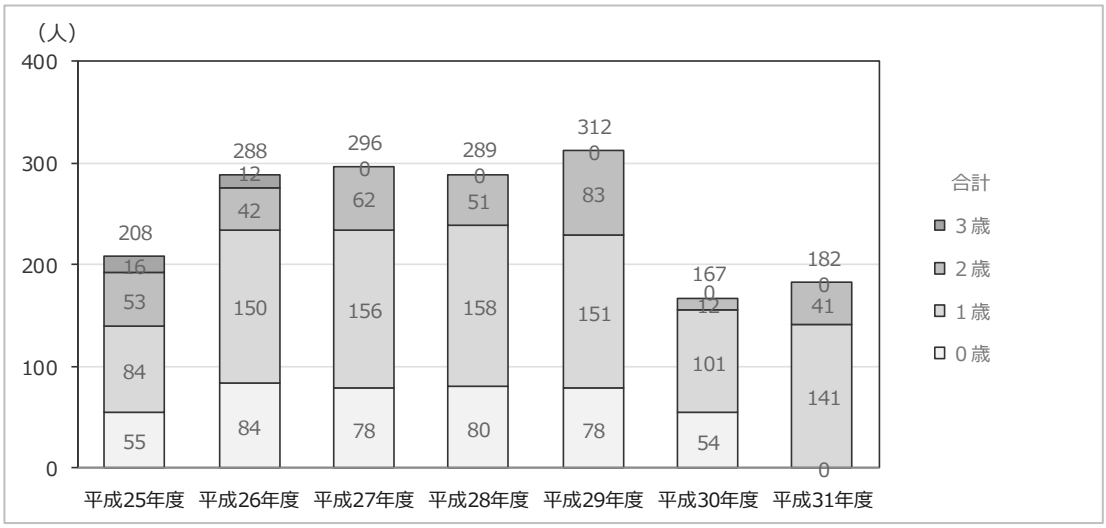
■待機児童数の推移■



資料：調布市子ども生活部保育課（各年度４月１日）

年齢別でみると，待機児童の大半を１歳児が占めている状況で，３歳児については平成 27 年度以降において待機児童はいません。

■年齢別待機児童数の推移■

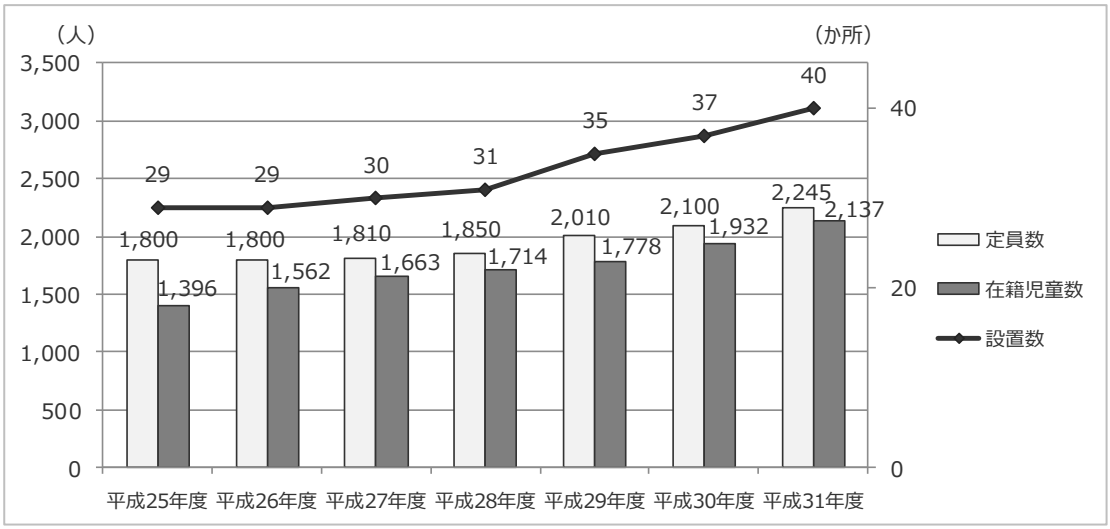


資料：調布市子ども生活部保育課（各年度４月１日）

（10）放課後児童健全育成事業（学童クラブ）の状況

市においては，増加するニーズに対応すべく計画的に施設整備を行っており，設置数，定員数とも増加しています。

■放課後児童健全育成事業（学童クラブ）の推移■

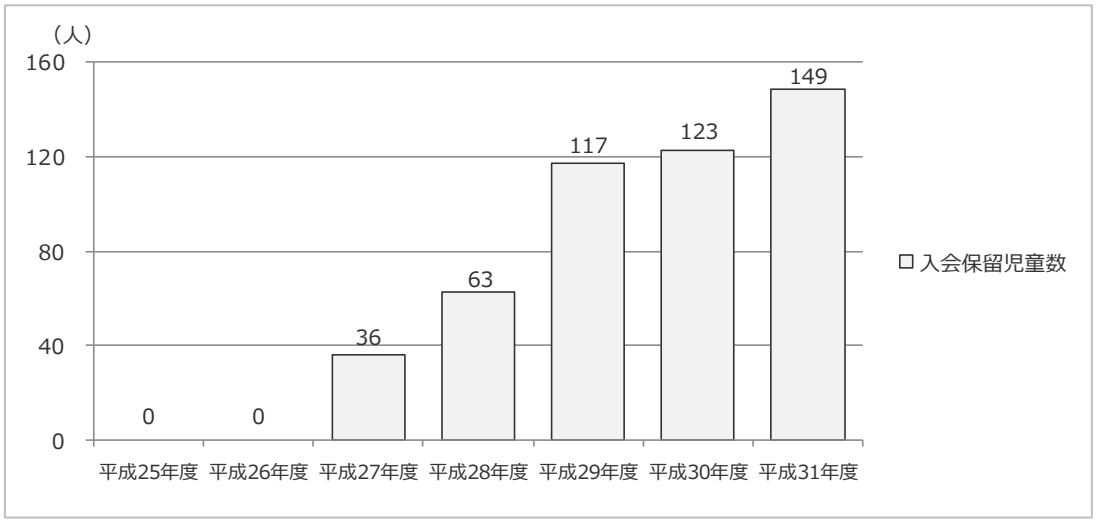


資料：調布市事務報告書（各年度４月１日）

（11）学童クラブの入会保留児童数の状況

市における学童クラブへの入会保留児童数は，平成 27 年度から平成 29 年度にかけて著しく増加し，平成 29 年度以降においても増加傾向にあります。

■学童クラブの入会保留児童数の推移■



資料：調布市子ども生活部児童青少年課（各年度４月１日）

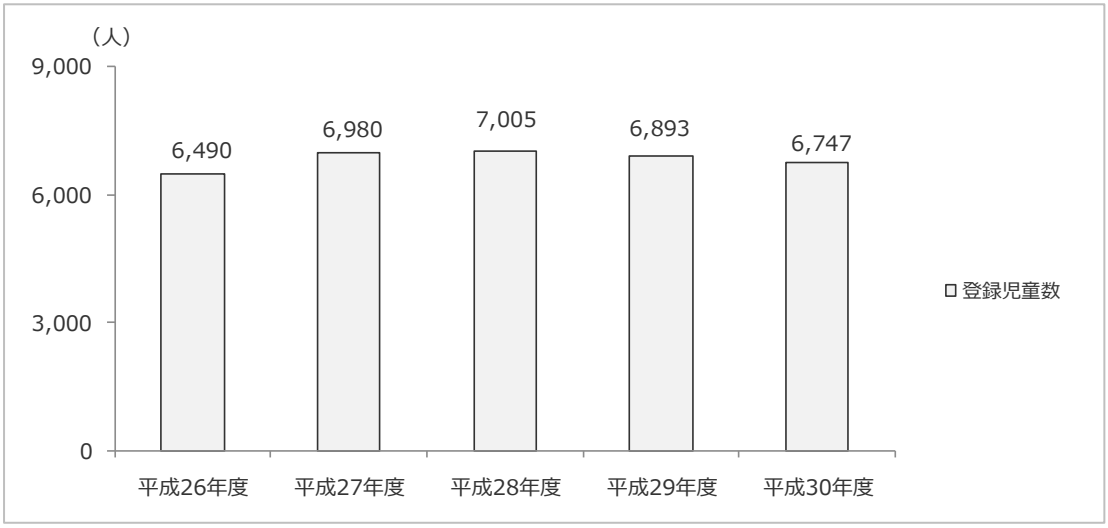
（12）放課後子供教室事業（ユーフォー）の状況

市における放課後子供教室事業（ユーフォー）は，市内全小学校（20 箇所）で実施していますが，近年の登録児童数は微減傾向で推移しています。また，登録割合は 6 割台で推移しており，民間事業者に運営委託を行った平成 27 年度に増加し，その後は微減傾向にあります。

平成 27 年度に運営委託を行って以降，開設日・開設時間が拡大したことにより，

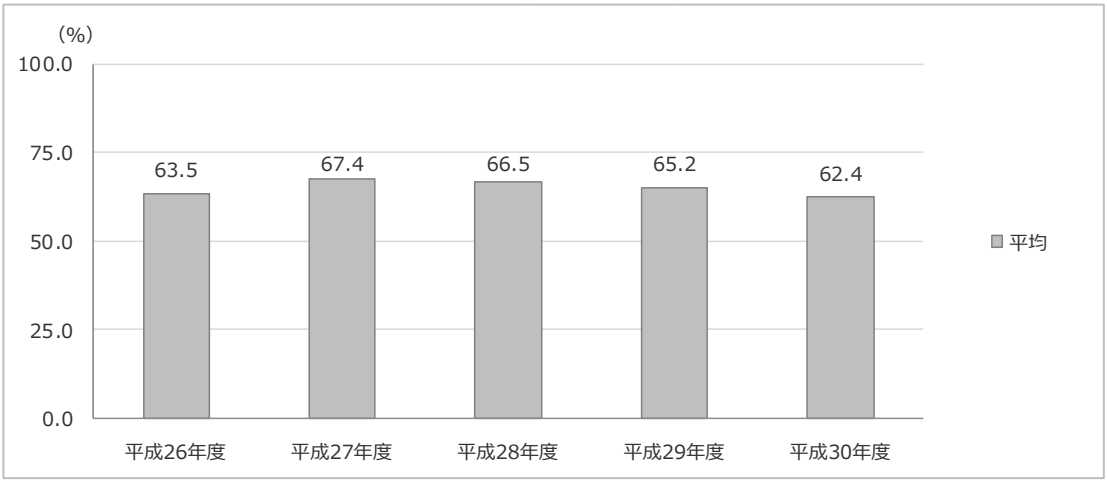
1 日平均利用者数は増加しました。その後，平成 28 年度以降は，ほぼ横ばいで推移しています。利用児童の内訳としては，小学 1 年生が最も多く，学年が上がるにつれて減少する傾向にあります。

■放課後子供教室事業（ユーフォー）の推移■



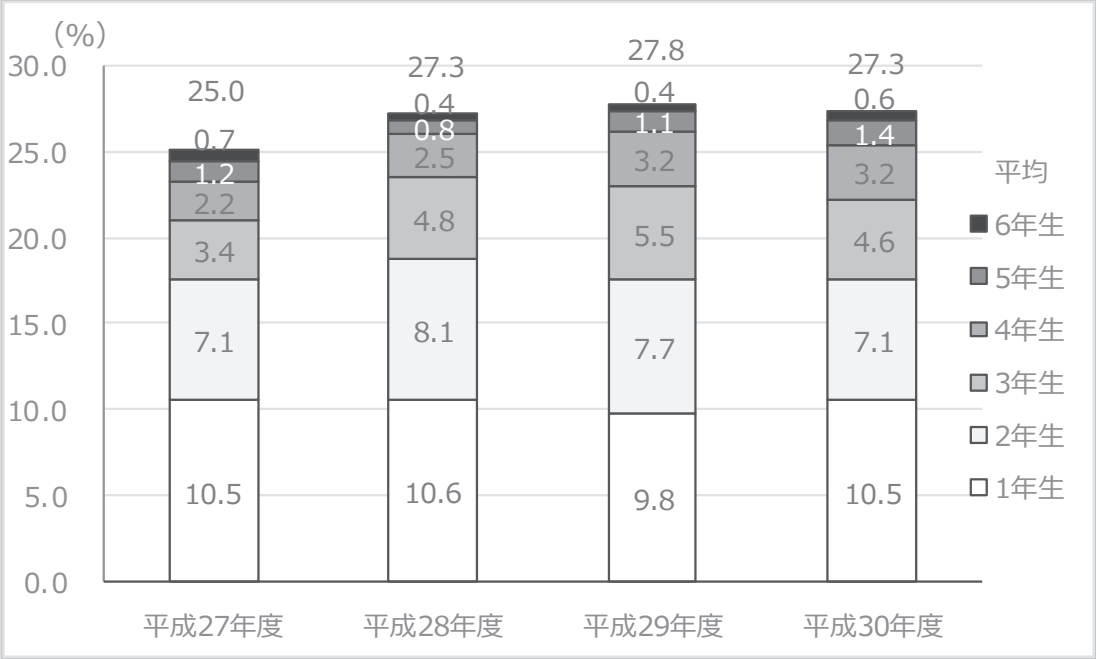
資料：調布市事務報告書（平成 26 年度は社会教育課事務報告書より）（各年度 3 月 31 日）

■放課後子供教室事業（ユーフォー）登録割合の推移■



資料：調布市子ども生活部児童青少年課（各年度 3 月 31 日）

■放課後子供教室事業（ユーフォー）1 日平均利用人数（平日）■



資料：調布市子ども生活部児童青少年課（各年度 3 月 31 日）

（13）子ども・若者総合支援事業の状況

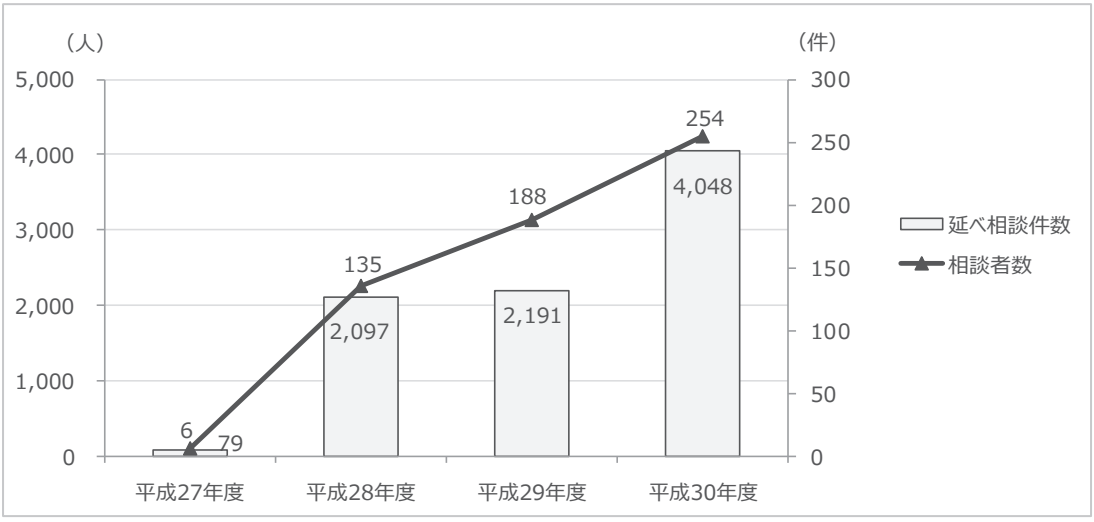
市においては，平成 27 年度から子ども・若者総合支援事業（ここあ）を社会福祉法人調布市社会福祉協議会に運営委託を行い，実施しています。

相談件数については，相談者数，延べ相談件数ともに増加傾向で推移しており，平成 30 年度には延べ相談件数が 4,048 件にのぼります。

居場所利用者数については，平成 28 年 1 月の開始以来，利用登録者数，延べ利用人数ともに年々増加していましたが，平成 30 年度には減少しており，特に延べ利用人数は，前年度から 3 割程度の減少となっています。

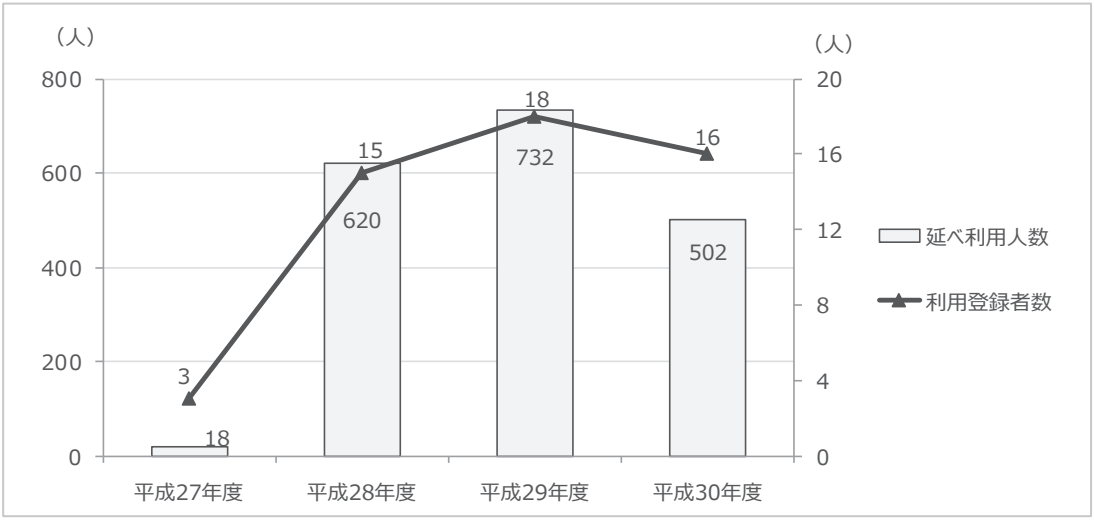
学習支援利用者数については，利用登録者数，延べ利用人数ともに増加傾向で推移しており，平成 30 年度には延べ利用人数が 2,394 人にのぼります。

■相談件数の推移■



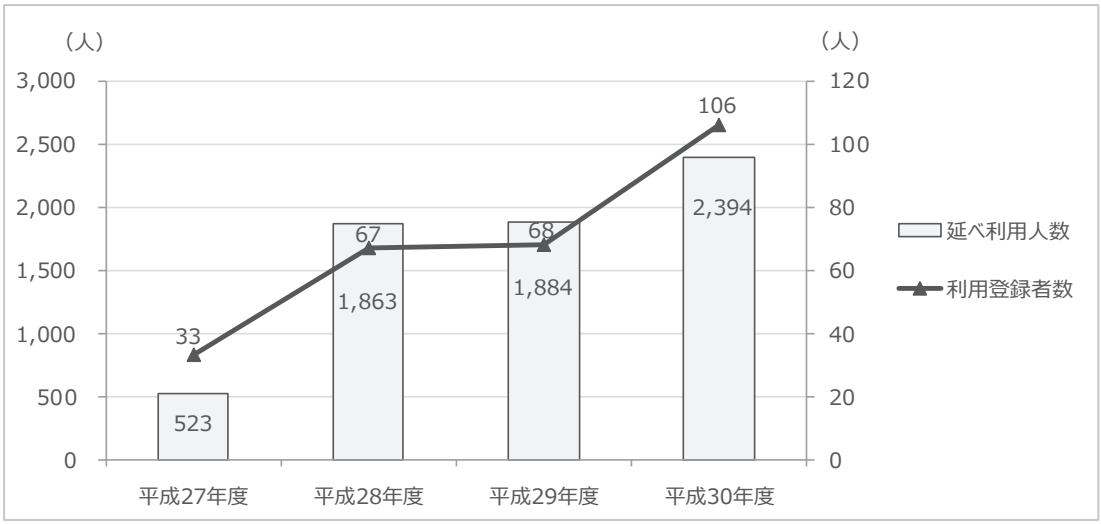
※平成 27 年 10 月より開始。

■居場所利用者数■



※平成 28 年 1 月より開始。

■学習支援利用者数■

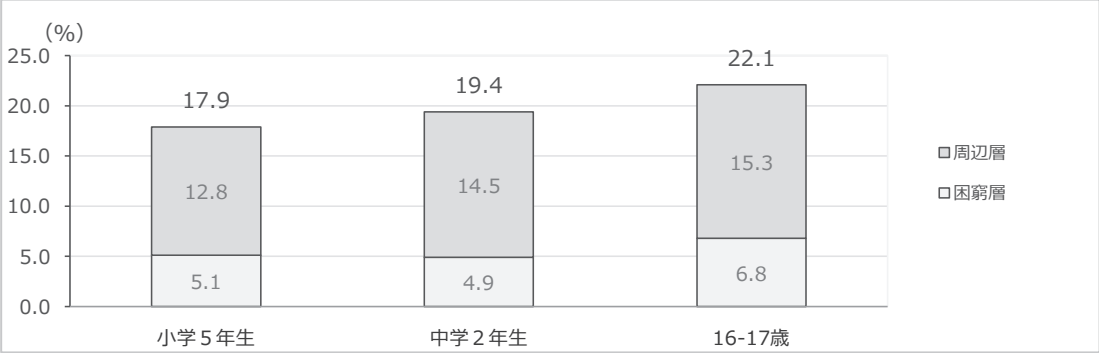


資料：調布市子ども生活部児童青少年課
※平成 27 年 11 月より開始。

（14）生活困難を抱える子どもの割合

市の子どもの生活困難層の割合は，小学５年生で困窮層 5.1%，周辺層 12.8%（計 17.9%），中学２年生で困窮層 4.9%，周辺層 14.5%（計 19.4%），16-17 歳で困窮層 6.8%，周辺層 15.3%（計 22.1%）となっており，生活困難は年齢が高い層ほど多く発生しています。

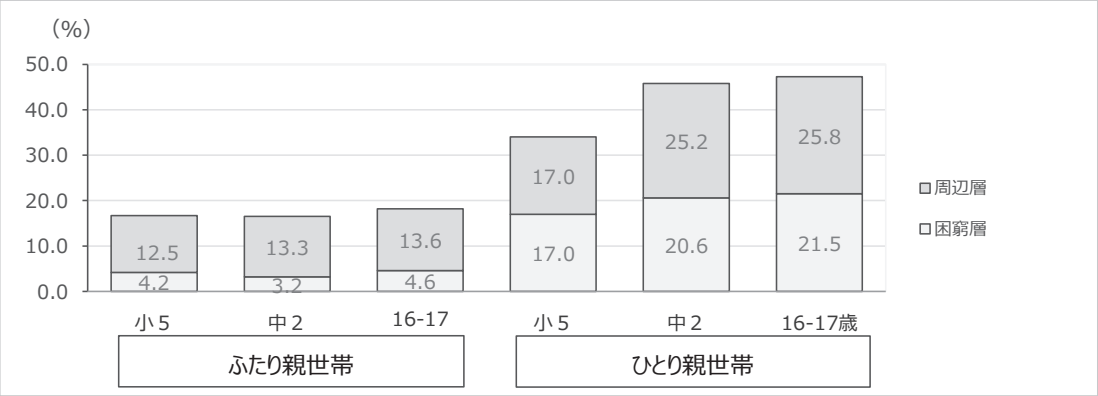
■生活困難を抱える子どもの割合■



資料：東京都が平成 28 年８月から９月にかけて行った「東京都子供の生活実態調査（小中高校生等調査）」

ひとり親世帯の生活困難度が高く，中学２年生，16-17 歳では，それぞれ 45.8%，47.3%と約半数の子どもが生活困難層となっています。

■生活困難を抱える子どもの割合／家庭類型別■



資料：東京都が平成 28 年８月から９月にかけて行った「東京都子供の生活実態調査（小中高校生等調査）」